

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区内小学校開校関係費		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
			担当者名	富岡弘樹	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（20年度）	白鬚西地区内小学校開校関係費（37 - 36 - 90 - 01）					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有	無	22年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	学校施設等の整備[04-06]				
目的	白鬚西地区内に設置する新しい小学校の名称・校章、校歌等の検討など、開校に向けた準備を行うため。					
対象者等	汐入小学校関係者、第三中学校関係者、町会関係者					
内容	<p>白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置・運営（平成20年度～21年度） 12名の委員で構成。 検討委員会スケジュール 第1回 委員委嘱、正・副委員長選出、検討プロセス案の審議、通学区域の検討 第2回 校名の検討 第3回 校名の検討 第4回 校名の決定、校章デザインの検討 第5回 校章の検討 第6回 校章の決定 第7回 校歌の検討手法決定 第8～9回 校歌の検討(予定)</p> <p>白鬚西地区新校開校祝賀式準備(平成21年度) 白鬚西地区新校開校祝賀式(平成22年度)</p>					
経過	汐入小学校の開校にあたって同様の検討委員会を設置し、検討した。					
必要性	学校運営に参画する地域住民の意見を反映させるため、町会・自治会関係者等によって組織された校名等検討委員会を通学区域、校名、校章、校歌等を決定していく必要がある。					
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>検討委員会事務局は教育施設課で行う。</p>					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額							548
	決算額（20年度は見込み）							548
	人件費							
	【事務分担当】（％）							
	合計（＋）	0	0	0	0	0	0	548
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	548
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	通学区域決定							実施
	校名検討							実施
	校章選定							実施
	校歌選定							

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費					検討委員会賄費	12
	消耗品費					検討委員会消耗品費	32
	委託料					校章デザイン費	504

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	校名等検討委員会進捗状況				20%	100%	通学区域、校名、校章（20年度） 校歌、祝賀式準備（21年度）
	校名等検討委員会委員参加人数				72	108	検討委員会は全部で9回を予定している。

（問題点・課題）	・校名、校章等の検討にあたっては、地元町会等の意見を踏まえ決定することから、選定に相当の時間を要すると思われる。町会等と連携を図りながらスケジュール管理を行う必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	校名等検討委員会が円滑に進行するように、議長との事前の打ち合わせをより綿密に行っておく。	各検討委員会における検討課題を確実に消化することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	新たな小学校の開校に向けた準備が早急に必要である。

議会議決要旨	H20.5.21 文教子育て支援委員会に白鬚西地区内小学校校名等検討委員会の設置について報告した。
--------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	各校補修（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之	
			担当者名	佐伯・尾内	内線	3 3 2 1	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	各校補修（39-14-14-01）						
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	学校施設等の整備[04-06]					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立小学校23校 児童7696名（平成20年5月1日現在）						
内容	児童の教育環境の整備 ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行う。						
経過	改築以来30年以上経過している学校が18校ある。各校とも施設の老朽化が進み各所に傷みが生じ、破損も著しい現状がある。そのような施設の改修について、教育委員会と学校が連携をとりながら施設改修を進めている。 屋上防水、外壁改修等の規模の大きな工事については、平成13年度より大規模整備費へ。						
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・学校の要望や教育委員会の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。 金額により教育委員会または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	176,848	172,983	148,140	135,902	139,312	145,311	137,124
	決算額（20年度は見込み）	171,230	164,072	142,608	132,560	132,258	138,182	137,124
	人件費				4,310	4,270	3,843	
	【事務分担量】（%）				50	50	45	
	合計（+）	171,230	164,072	142,608	136,870	136,528	142,025	137,124
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	118,000	109,000	104,000	50,000	50,000		
	一般財源	53,230	55,072	38,608	86,870	86,528	142,025	137,124
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	学校数	24	23	23	23	23	23	23
	改修工事件数	79	58	46	52	50	40	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕費	36,698	家屋修繕費	36,085	家屋修繕費	42,352
	委託料	プール清掃	2,069	プール清掃	2,167		
	工事請負費	各校補修	93,491	各校補修	99,930	各校補修	94,656
		原材料費	0	原材料費	0	原材料費	115

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	1,056	1,053	1,095	1,058		工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題）	<p>建築後30年以上経過している学校が18校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。また、学校に令達する校舎修繕費も不足している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名		その他整備費（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
				担当者名	尾内・沼田	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）			その他整備費（39-14-56-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度19年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	学校施設等の整備[04-06]					
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立小学校 23校 児童7,696名（平成20年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 消防法・建築法に基づき、各種学校管理機器の保守点検を実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	校舎等の新築及び法改正に伴い、新規の保守委託が増えている						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 各種委託契約等により実施 24種22業者 37,227,505円（19年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	122,710	104,981	95,353	93,611	164,263	96,273	95,050
	決算額(20年度は見込み)	108,568	93,754	93,428	86,623	123,628	88,430	95,050
	人件費				3,448	3,416	3,843	
	【事務分担量】(%)				40	40	45	
	合計(+)	108,568	93,754	93,428	90,071	127,044	92,273	95,050
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	108,568	93,754	93,428	90,071	127,044	92,273	95,050	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	電波障害件数	124件	124件	124件	124件	123件	122件	122件
		1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		受・高架水槽清掃、 民有地鑑定評価委託	1,783 347	受・高架水槽清掃、 民有地鑑定評価委託	1,761 0	受・高架水槽清掃、 民有地鑑定評価委託	2,167 1,040
	委託料	校庭樹木の剪定 各種管理機器の保守点検等	8,122 22,871	校庭樹木の剪定 各種管理機器の保守点検等	8,149 29,078	校庭樹木の剪定 各種管理機器の保守点検等	8,151 31,967
	使用料及賃借料	校地賃借料	128,259	校地賃借料	49,442	校地賃借料	54,453

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	1校あたりの委託料（円）	1,301,696	1,347,559	1,695,154	1,744,217	-	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
			担当者名	佐 伯	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	大規模整備費（39-14-84-01）					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	学校施設等の整備[04-06]				
目的	児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。					
対象者等	区立小学校23校 児童7,696名（平成20年5月1日現在）					
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他					
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。					
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	263,794	256,750	330,264	351,085	294,395	374,395	494,563
	決算額（20年度は見込み）	253,370	246,313	289,680	307,399	270,114	351,755	494,563
	人件費				1,724	1,708	3,416	
	【事務分担量】（％）				20	20	40	
	合計（＋）	253,370	246,313	289,680	309,123	271,822	355,171	494,563
	国（特定財源）		19,073	28,082	12,871	13,713	27,166	72,199
	都（特定財源）				99,091	11,970		
	その他（特定財源）							
	一般財源	253,370	227,240	261,598	197,161	246,139	328,005	422,364
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	外壁改修	九峡小	三瑞小他2校	瑞光小	六瑞小他1校	二瑞小他1校	尾久小他1校	二峡小他1校
	トイレ改修		四峡小他1校	赤土小他1校	宮前小	三瑞小	瑞光小	九峡小
	屋上防水		五峡小他1校	六瑞小他1校	三瑞小他1校	二峡小他1校	七峡小他1校	三日小
	校庭整備	一日小	宮前小	九峡小他1校	瑞光小他2校		七峡小	尾久六小他1校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	瑞光小他芝生管理委託	7,876	瑞光小他芝生管理委託	7,866	瑞光小他芝生管理委託	8,305
	工事請負費	二峡小屋上防水工事他	262,238	三峡小屋上防水工事	343,889	三日小屋上防水工事	486,257

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (28年度)	
	大規模改修実施率（％）		5.68%	11.36%	18.18%	100.00%	実施項目数/（4項目×学校数） 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題分析）	外壁改修等にあたっては、多くの学校が前回改修から10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。建築後30年以上経過している学校が18校と多いため、計画的な大規模改修が必要である。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。また児童のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会（要旨）	状況
--------	----

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	小学校校舎建替検討事業費		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
			担当者名	富岡弘樹	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小学校校舎建替検討事業費(40-80-10-01)					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	学校施設等の整備[04-06]				
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替え計画策定の基礎資料とするものである。					
対象者等	区立小学校児童					
内容	<p>・コンクリート強度等の調査 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、コンクリートの中性化試験を行い、現在のコンクリートの性質を調査する。</p> <p>・設備の老朽化検査（検討事項） 建物躯体の耐力診断のみならず、給排水設備、空調設備、電気設備、機械設備の老朽度の診断も早急に検討する必要がある。</p>					
経過	コンクリートの強度検査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。					
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。					
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>コンクリート強度調査を委託し、建物の体力度調査を実施する。 設備老朽化検査も併せて検討する。</p>					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額							26,240
	決算額（20年度は見込み）							26,240
	人件費							
	【事務分担当】（％）							
	合計（＋）	0	0	0	0	0	0	26,240
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	26,240
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	鉄筋コンクリート中性化検査							20校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					鉄筋コンクリート中性化検査	26,240

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			17年度	18年度	19年度	20年度 目標値 (22年度)	

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力度のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況も合わせて診断する必要がある、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり、荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。 						
	他区の実施状況 (実施区 未実施区)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。	子どもたちが快適かつ安全に過ごせる、学びやすい教育環境を確保する。
	学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	今後の建替え計画の策定のために実施する必要がある。

状況 (要質問)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
-------------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区教育施設整備費		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
			担当者名	富岡弘樹	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	白鬚西地区教育施設整備費（40-86-01-01）					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有	無	21年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	学校施設等の整備[04-06]				
目的	白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、ファミリー世帯が急増しており、小学校、幼稚園等について今後の需要に対応できないため、教育施設等の整備を図る必要がある。					
対象者等	区立小学校児童、こども園入園乳幼児（0～5歳児）					
内容	<p>汐入小学校の整備（新校が開校するまでの暫定整備 平成18年～平成19年度 完了 ただし、リースの支払いは21年度末まで継続）</p> <p>平成18年度は給食設備の増設及び普通教室2教室の増設、学童保育クラブ設置に向けて汐入小学校内の防災倉庫を改修し、汐入小学校と学童クラブとの連絡通路の整備、19年度はプレハブ校舎（10教室分）を暫定整備</p> <p>白鬚西地区新校の整備（平成22年度開校予定）</p> <p>10街区を利用して新校を整備（18年度は新校の設計委託、平成19年度～21年度に10街区の用地購入及び新校整備（普通教室18クラスほか特別教室のほか、幼保一元化施設を併設））</p>					
経過	平成10年に行った学齢人口推計では、平成20年前後をピークとし、その後減少する見込みであった。しかし、その後マンションブームが到来し、ファミリー世帯向け価格帯マンションが急増した。平成17年度に再推計した今後の学齢人口予測では、汐入地区の学齢人口が平成25年頃に約1600人程度となり、この地区（汐入小学区域）に約41クラス分の教室が必要と見込まれている。					
必要性	このままでは汐入小に約41クラス分の教室が必要となり、日本一のマンモス校となる。しかし、24クラスの現校舎に対して17クラスの増設を行った場合、事故等の頻発も予想され、マンモス校は児童の安全確保や学校運営上好ましくないため、新設の整備が必要である。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					
	白鬚西地区再開発事業用地を取得し、都立汐入公園多目的広場や第三中学校の校庭等を活用しながら、小学校、こども園の整備を図る。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額					89,862	1,275,314	1,164,692
	決算額（20年度は見込み）					17,514	1,262,144	1,164,692
	人件費					9,821	5,551	
	【事務分担当】（%）					115	65%	
	合計（+）	0	0	0	0	27,335	1,262,144	1,164,692
	国（特定財源）							535,328
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）						1,262,144	629,364
	一般財源	0	0	0	0	27,335	0	0
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	基本設計・実施設計					実施		
	汐入小学校増設校舎設置						実施	
	新小学校建設用地取得						実施	
	校舎建設工事着工							実施

事務事業分析シート（平成20年度）

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	新校舎設計委託	62,790	新校舎工事管理費	0	小学校建設に伴う工事監理委託	22,340
		汐入小給食室改修設計委託	1,260				
		新校舎建設用地地盤調査	3,202				
	使用料及び賃借料			増築校舎賃貸借	7,362	増築校舎賃貸借等	85,749
	工事請負	汐入小生活科室改修工事	11,424	新校舎工事費等	0	小学校工事費等	1,055,030
		汐入小給食室改修工事	1,627	多目的広場改修等	61,289		
	負担金			公共用地負担金	1,130,000		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	工事進捗状況				25	75	新小学校の工事進捗率（％）
	入学予定児童数				0	450	新小学校の入学人数(人)

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・汐入公園多目的広場や第三中学校への安全な連絡 ・小中連携の検討 ・将来転用を含めた施設とすること ・計画全体の費用 ・地元自治会や議会との調整
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	住民の理解を得て、汐入小学校増設校舎の有効活用の方法を検討する。	区の財産を有効活用することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	増え続ける学齢人口に対応するために、計画どおり整備を進める必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	各校補修（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	樋口隆之	
			担当者名	中松・尾内		内線	3321.3322	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）			各校補修（41-08-20-01）					
事務事業の種類	新規事業（20年度19年度）			建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	有	無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	学校施設等の整備[04-06]						
目的	・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。							
対象者等	区立中学校10校 生徒2,954人（平成20年5月1日現在）							
内容	生徒の教育環境の整備 ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約240万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備。							
経過	・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ							
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学校の要望や教育委員会の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。 金額により教育委員会または、各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	86,250	70,169	66,043	62,257	61,556	56,249	61,131
	決算額（20年度は見込み）	84,749	66,571	64,289	58,375	56,728	51,613	61,131
	人件費				4,310	2,562	2,562	
	【事務分担当】（%）				50	30		
	合計（+）	84,749	66,571	64,289	62,685	59,290	54,175	61,131
	国（特定財源）							3,004
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	84,749	66,571	64,289	62,685	59,290	54,175	58,127
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	45	29	18	25	18	11	20

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋等修繕費	20,131	家屋等修繕費	19,929	家屋等修繕費	23,964
	委託料	プール清掃委託	875	プール清掃委託	972		
	工事請負費	各校補修	35,721	各校補修	30,710	各校補修	37,117

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
		床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	897	849	776	875	—	工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題分析）	<p>建築後30年近く経過する学校が多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。 学校に令達する修繕費が不足している。</p>							
他区の実況	（実施区 未実施区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	生徒のための清潔で安全な学習環境の整備。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	その他整備費（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
			担当者名	尾内・沼田	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（20年度）	その他整備費（41-08-60-01）					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	学校施設等の整備[04-06]				
目的	各中学校の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため					
対象者 等	区立中学校 10校 生徒2,954名（平成20年5月1日現在）					
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 消防法・建築基準法による各種学校管理機器の保守点検実施 学校建物による近隣電波障害対策のため、CATV再送信委託 組立式プール賃借料（八幡中） 校地借地契約 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い					
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。					
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。					
実施 方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 24種20業者 21,198,623円（19年度決算） 学校樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施している。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	42,244	41,282	38,868	36,913	37,153	39,519	38,459
	決算額（20年度は見込み）	37,562	38,376	36,351	32,307	32,798	36,557	38,459
	人件費				3,448	3,416	3,843	
	【事務分担量】（％）				40	40	45	
	合計（＋）	37,562	38,376	36,351	35,755	36,214	40,400	38,459
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	37,562	38,376	36,351	35,755	36,214	40,400	38,459
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	電波障害件数	240件	239件	239件	239件	239件	239件	239件
	組立式プール	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受・高架水槽清掃、	1,814	受・高架水槽清掃、	1,243	受・高架水槽清掃、	1,909
		民有地鑑定評価委託	23,625	民有地鑑定評価委託	0	民有地鑑定評価委託	347
	委託料	校庭樹木の剪定	3,857	校庭樹木の剪定	3,912	校庭樹木の剪定	3,918
		各種管理機器の保守点検等	12,962	各種管理機器の保守点検等	16,523	各種管理機器の保守点検等	16,855
	使用料及賃借料	校地賃借料	3,989	校地賃借料	4,836	校地賃借料	3,572
		組立式プール賃借料	6,540	組立式プール賃借料	6,610	組立式プール賃借料	6,825

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
		1校あたりの委託料(円)	2,099,900	2,045,386	2,511,077	2,580,700	-	委託料/1校

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
		担当者名	中松和憲	内線	3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	大規模整備費（41-08-80-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。				
対象者等	区立中学校 10校				
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等を解消するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	158,035	118,902	189,214	183,843	252,442	147,399	192,649
	決算額（20年度は見込み）	134,351	116,274	176,782	105,110	225,648	143,184	192,649
	人件費				1,724	1,708	2,989	
	【事務分担当】（％）				20	20	35	
	合計（＋）	134,351	116,274	176,782	106,834	227,356	146,173	192,649
	国（特定財源）		20,162	14,931	15,264	19,915		11,256
	都（特定財源）					6,741		
	その他（特定財源）							
	一般財源	134,351	96,112	161,851	91,570	200,700	146,173	181,393
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	外壁改修	一中	四中	五中		七中	九中	八幡中・南二中
	トイレ改修		五中・尾久八幡中	一中・四中	九中	七中・諏訪台		
	校庭整備			九中	原中	南二中	五中	七中
	屋上防水			四中		一中・南二中	七中	尾久八幡中

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	一中屋上防水工事他	225,648	七中屋上防水工事他	143,184	南二中外壁改修工事他	192,649

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	大規模改修工事（中学校）実施率 （18年度以降）		15.62%	25.00%	34.38%	100.00%	実施項目数/（4項目×学校数） 築10年未満の学校を除く 累計

（問題点・課題）	外壁改修等にあたっては、多くの学校が前回改修より、10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	清潔で安全な学習環境の整備

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中学校校舎建替検討事業費		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
			担当者名	富岡弘樹	内線	3 3 2 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（20年度）	中学校校舎建替検討事業費(41-85-10-01)					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	学校施設等の整備[04-06]				
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とするものである。					
対象者等	区立中学校児童					
内容	<p>・コンクリート強度等の調査 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、コンクリートの中性化試験を行い、現在のコンクリートの性質を調査する。</p> <p>・設備の老朽化検査（検討事項） 建物躯体の体力診断のみならず、給排水設備、空調設備、電気設備、機械設備の老朽度の診断も早急に検討する必要がある。</p> <p>・建替規模の検討 尾久八幡中学校の建替えに備え、近隣中学校の第四中学校、第七中学校、第九中学校の建替え可能規模を調査し、建築法令等の制約により、学齢人口に応じた建替規模が確保できない場合は、学区域の変更や尾久八幡中学校の建替規模拡大も検討に付ける。</p>					
経過	築後50年目を迎える学校を対象にコンクリートの強度検査を行い、経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。					
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。					
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>コンクリート強度調査業務を委託し、建物の耐力度調査を実施する。 設備老朽化検査も併せて検討する。</p>					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額							12,533
	決算額（20年度は見込み）							12,533
	人件費							
	【事務分担当】（％）							
	合計（＋）	0	0	0	0	0	0	12,533
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	12,533
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	コンクリート中性化検査、建替可能規模等調査委託							5校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					鉄筋コンクリート中性化検査	8,033
						建替可能規模等調査委託	4,500

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			17年度	18年度	19年度	20年度	

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況も合わせて診断する必要がある、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。 						
	他区の実況 (実施区 未実施区)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	経年劣化による強度不足が認められた学校について、順次改築計画を策定する。	子どもたちが快適かつ安全に過ごせる学びやすい教育環境を確保する。
	学校施設としての基準を下回る設備箇所について、改修を行う。	建替え計画を見直し、改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	今後の建替計画の策定のために実施する必要がある。

状況 （要質問）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があり、20年度から計画策定に向けて基礎データを収集したいと答弁した。
-------------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名		その他整備費（幼稚園）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之
				担当者名	尾内・沼田	内線	3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）			その他整備費（43-30-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度19年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	学校施設等の整備[04-06]					
目的	各園の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため						
対象者等	区立幼稚園 8園 園児数 505名（平成20年5月1日現在）						
内容	独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） 消防設備等、各種管理機器の保守点検 民有地賃借（日暮里幼） 受水槽、高架水槽清掃年1回実施						
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 9種7業者 2,000,795円（平成19年度決算） 樹木の剪定については、土木部道路課へ執行委任し実施 増圧ポンプ保守委託については、地域振興課へ執行委任し実施						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	8,341	8,335	8,226	8,067	38,679	9,692	9,383
	決算額（20年度は見込み）	7,834	7,876	7,827	7,612	37,761	8,242	9,383
	人件費				2,586	3,416	2,989	
	【事務分担量】（%）				30	40	35	
	合計（+）	7,834	7,876	7,827	10,198	41,177	11,231	9,383
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	7,834	7,876	7,827	10,198	41,177	11,231	9,383
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	電波障害件数	8件	8件	8件	8件	8件	8件	8件

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	受水槽、高架水槽清掃	111	受水槽、高架水槽清掃	138	受水槽、高架水槽清掃	183
		民有地鑑定委託	210	民有地鑑定委託	158	民有地鑑定委託	347
	委託料	保守委託等	797	保守委託等	1,092	保守委託等	1,251
		樹木剪定	348	樹木剪定	347	樹木剪定	352
	使用料及賃借料	校地借地料民（日暮里幼）	36,294	校地借地料民（日暮里幼）	6,241	校地借地料民（日暮里幼）	6,798

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
	1校あたりの委託料（円）	128,625	143,122	250,099	256,875	-	委託料/1園

（問題点・課題）	法改正等により新規の委託が発生し、経費負担が増える中、引き続き経費抑制に努める。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口隆之				
		担当者名	沼田 学	内線	3322				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	園舎補修（43-20-33-01） 園舎整備（43-20-66-01）								
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	40 年度	根拠					
終期設定	有	無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]							
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]							
	施策	学校施設等の整備[04-06]							
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活確保するために施設、設備を整備する。 								
対象者等	区立幼稚園 8 園 園児数 5 0 5 名（平成20年5月1日現在）								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園舎修繕 教育委員会が修繕費を各園へ令達（1園約50万円）をし、園舎施設に関する50万円以下の修繕を園が行う。 ・ 園舎補修 園舎施設の状況を各園からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行うとともに、緊急に発生した工事には迅速に対応する。 								
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円までに引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。								
必要性									
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	10,742	28,295	28,335	35,995	21,917	40,667	22,926
	決算額（20年度は見込み）	10,396	24,466	25,130	26,883	18,417	37,710	22,926
	人件費				1,724	854	1,281	
	【事務分担量】（％）				20	10	15	
	合計（＋）	10,396	24,466	25,130	28,607	19,271	38,991	22,926
	国（特定財源）							
	都（特定財源）					5,092		
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,396	24,466	25,130	28,607	14,179	38,991	22,926
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	各園家屋等修繕費	3,135	各園家屋等修繕費	2,526	各園家屋等修繕費	3,589
	委託料	プール清掃委託	137	プール清掃委託	137		
	工事請負費	各園改修及び補修	2,072	各園改修及び補修	3,044	各園改修及び補修	3,237
		全園防犯カメラ設置ほか	13,072	日幼屋上防水・外壁改修他	32,004	南三幼ホール空調機改修他	16,100

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標		床面積1㎡当たりの維持管理費 (円/㎡)	751	811	867	1,071		工事・修繕費 / 延床面積

(問題点・課題)	建設以来、8園が15年以上、内6園が20年以上経過しており、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に傷みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。							
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名		白鬚西地区幼保暫定園舎整備費		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	樋口 隆之
				担当者名	富岡弘樹	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）		白鬚西地区幼保育園暫定園舎整備費(43 - 90 - 25 - 01)					
事務事業の種類	新規事業		（ 20年度 19年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成		19 年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無		22 年度		法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内		区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	学校施設等の整備[04-06]					
目的	白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗によりファミリー世帯が急増したため、小学校及び幼稚園、保育園需要に対応する必要がある。						
対象者等	区立小学校・こども園関係者						
内容	白鬚西地区における幼稚園・保育園双方の需要急増に対応するため、平成20年4月に汐入こども園を開園した。（平成20年1月末竣工） プレハブリースにより整備したため、リース代（36か月分）の支払いは平成23年1月まで継続する。 平成22から本格実施する新園舎の開設事業は、白鬚西地区内小学校関係費（小学校費）で対応する。						
経過	乳幼児の急増対策として、平成20年度、第三中学校校庭北側に汐入こども園を暫定開園した。平成22年度には新校に移転し、本格実施を目指す。						
必要性	この地域の多様な教育・保育ニーズに対応するためには、必要不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 汐入こども園暫定施設を整備し、20年度に開園。新小学校開校(平成22年度)に合わせ小学校1階に移設する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額						11,259	34,720
	決算額（20年度は見込み）						5,787	34,720
	人件費						5,551	
	【事務分担量】（％）						65%	
	合計（ ＋ ）	0	0	0	0	0	11,338	34,720
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	11,338	34,720	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	幼保一元化施設暫定施設開設							実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及び賃借料			幼保一元化施設リース料	5,787	幼保一元化施設リース料	34,720

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
		汐入こども園定員数				109	220	22年度は汐入こども園本格実施後の定員（予定）を合算した幼稚園・保育園の園児数（予定）

（問題点・課題）	平成22年度以降は、園舎は学童クラブとして転用する。学童クラブの需要がピークを迎えた後の転用を別途検討する必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区） 幼保一元化施設の実施区 千代田区、新宿区、文京区、目黒区、足立区、台東区

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	暫定園舎の有効活用を検討する必要がある。	区の財産を有効活用することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	仮園舎のリース代支払いを行っていく。

議会議決要旨	
--------	--